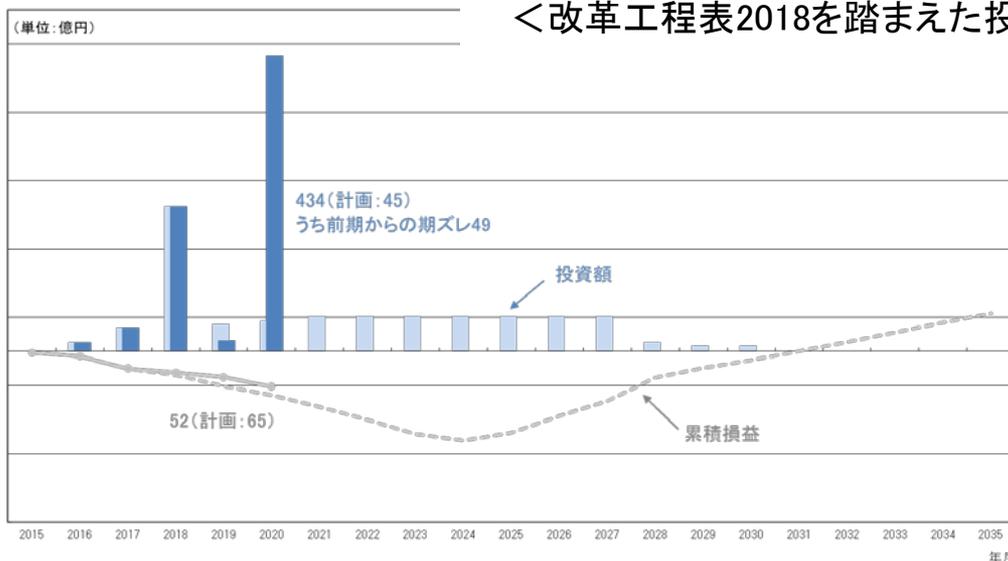


- 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえ、2019年4月に数値目標・計画を策定・公表しました。
- 本資料では、改革工程表2020(令和2年12月18日経済財政諮問会議決定)において、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表(5月まで)」することとされていることを踏まえ、2020年度末(2021年3月末)時点の実績に基づき、上記の数値目標・計画の進捗状況をフォローアップしました。

＜改革工程表2018を踏まえた投資計画と進捗状況＞



(単位: 億円)

	2020.3末		2021.3末	
	計画	実績	計画	実績
投資額	40	16	45	434
累積損益	▲51	▲38	▲65	▲52

(参考)

- ・事業期間:株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に基づく設置期限(20年間(2015年度～2035年度))。投資の終期は2030年度。
- ・IRR:5.9%(2019年4月に策定・公表した投資計画の実行における値)

＜2020年度末時点の投資計画の進捗状況等＞

- 2020年度末の投資額は434億円、累積損益は▲52億円。
2019年4月に策定・公表した年度投資計画額(45億円)に対して389億円上回り、累積損益計画額(▲65億円)に対しては13億円上回った。投資額434億円のうち49億円は2019年度に支援決定した案件の投資の実施が新型コロナウイルスの感染拡大の影響により2020年度にずれ込んだもの。
- 2020年度は、欧州・アジア太平洋地域における金融ICT基盤整備・サービス提供事業に最大350億円、インドネシアにおけるインドアキャリアニュートラルホスティング事業へ最大約22億円の支援決定を実施。また、政府保証10年債として100億円の資金調達を実施。
- 新型コロナウイルス感染症の流行により移動が制限される中、引き続き、支援中の案件における営業活動への影響やそれに伴う売上の減少が想定される。JICTとして定める投資関連規程等に則り、適切なモニタリング及び投資資産のポートフォリオ管理を通じ、事業に係る問題の早期の発見及び解決に努めることにより、引き続き計画達成を目指す。